

国税徴収法第95条の規定に基づき、差押財産を公売することを公告し、及び国税徴収法第99条の規定に基づき、見積価額を公告します。

平成29年8月8日

京都市長 門川 大作

- 1 公売（入札）開始日時
平成29年9月5日午前10時30分
- 2 公売（入札）締切日時
平成29年9月5日午前11時00分
- 3 公売及び開札の場所
京都市下京区西洞院通塩小路上る東塩小路町608番地8
京都市下京区役所 4階会議室
- 4 公売の方法
入札
- 5 公売保証金の納付期限
平成29年9月5日午前10時50分
- 6 開札の日時
平成29年9月5日午前11時00分
- 7 売却決定の日時
平成29年9月12日午前11時00分
- 8 売却決定の場所
京都市下京区西洞院通塩小路上る東塩小路町608番地8
京都市下京区役所 4階会議室
- 9 買受代金の納付期限
平成29年9月12日午後3時00分
- 10 買受人の資格その他の要件
国税徴収法第92条及び第108条第1項該当者は、買受人となることはできません。
- 11 公売財産上の質権者、抵当権者等の権利内容
公売財産上に質権、抵当権、先取特権、留置権その他公売財産の売却代金から配当を受け取ることができる権利を有する者は、売却決定の日の前日までにその内容を申し出てください。

12 公売財産の表示, 公売保証金額及び見積価額

別紙のとおり

13 その他事項

- (1) 公売保証金を納付した後でなければ入札できません。
- (2) 公売保証金及び買受代金は, 現金又は小切手 (銀行又は信用金庫等の振り出した自己宛小切手で, 京都手形交換所加盟金融機関を支払人とするもの。) でなければ納付できません。
- (3) 見積価額以上の入札者のうち最高価額の者を最高価申込者と決定し, 売却決定を行います。
- (4) 最高価申込者の入札価額に次ぐ入札者に対し, 次順位買受申込者制度の適用があります。この制度による場合には, 売却決定の日時及び買受代金の納付期限が異なることがあります。
- (5) 公売財産の取得時期は, 買受代金の納付があったときです。公売財産に係る危険負担は, 買受代金の全額が納付されたときに買受人に移転しますので, 取得後の毀損, 焼失等による損害の負担は買受人が負います。
- (6) 公売財産の権利移転に伴う登録免許税その他の費用は, 買受人の負担となります。
- (7) 本市は公売物件について瑕疵担保責任を負いません。
- (8) 落札された公売物件は, いかなる理由があっても返品できません。
- (9) 物件の詳細を記載した公売広報は, 行財政局税務部収納対策課及び各区役所・支所内の税務センターに備え付けています。

公売財産の表示、公売保証金額及び見積価額について

1 売却区分

行財3

2 見積価額

35,910,000円

3 公売保証金

3,600,000円

4 公売財産の表示

(1) 土地

所 在 京都市右京区西京極浜ノ本町

地 番 45番

地 目 宅地

地 積 207.20㎡

(2) 建物

所 在 京都市右京区西京極浜ノ本町 45番地

家屋番号 45番

種 類 共同住宅

構 造 鉄骨造ルーフィング葺3階建

床 面 積 1階 122.58㎡

2階 122.58㎡

3階 122.58㎡

以上登記簿による表示

5 公売財産の概要

(1) 公売財産は、阪急京都線「西京極」駅から北西方へ約1.1km(道路距離)に位置する。

(2) 公売財産(1)は、間口(南側)約14.5mが幅員約6mの舗装市道(葛野西緯22号線)に等高に接面し、奥行(西側)約10.7mが幅員約6mの舗装市道(葛野西経13号線)に等高に接面するほぼ長方形地であり、公売財産(2)の敷地として利用されている。

(3) 公売財産(2)の建築時期は平成5年12月頃であり、各住戸及び設備は経年以上の老朽化や破損等が認められ、維持管理の状態は相当劣る。

6 法的規制、利用状況等

(1) 公売財産は指定容積率の異なる地域に跨っている。

[葛野西通との道路境界線から25mまでの範囲]

第二種住居地域，準防火地域，指定建蔽率60%（用途地域による），指定容積率300%，20m第二種高度地区，日影規制（二），岸辺型建造物修景地区，遠景デザイン保全区域（4）（11）（38），屋外広告物第3種地域，既成都市区域

[葛野西通との道路境界線から25mを超える範囲]

第二種住居地域，準防火地域，指定建蔽率60%（用途地域による），指定容積率200%，20m第二種高度地区，日影規制（一），岸辺型建造物修景地区，遠景デザイン保全区域（4）（11）（38），屋外広告物第3種地域，既成都市区域

(2) 公売財産は平成29日7月5日現在，全住戸空室で利用されていないが，動産等が残置されている。

7 その他公売条件

(1) 境界の確定は，隣接地所有者と行ってください。

(2) 公売財産内の動産等の処理は，所有者等と協議してください。

※ 問合せ先 京都市行財政局税務部収納対策課
TEL (075) 213-5215

(行財政局税務部収納対策課)